

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間		第57期 第3四半期 連結累計期間		第56期	
	自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	14,662,975	15,618,086	19,433,929		
経常利益	(千円)	631,126	822,073	672,717		
四半期(当期)純利益	(千円)	366,683	461,246	441,278		
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	390,302	520,462	576,746		
純資産額	(千円)	7,414,462	8,033,520	7,607,678		
総資産額	(千円)	14,763,009	16,054,391	15,389,756		
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.85	44.81	43.11		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.18	49.98	49.37		

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間		第57期 第3四半期 連結会計期間	
	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.25	23.17	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策により株高や円安基調となるとともに輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気が回復する兆しが見られました。しかし、世界経済の下振れ懸念、原材料などの価格高騰、今春(平成26年4月以降)からの消費税増税が今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況の下、当社グループは、「下地から仕上げまで」といったこれまでの経営方針に加え、今年度より「総合塗料メーカーをめざす」方針を打ち出しました。そして戸建住宅や集合住宅の改修工事において、充実した製品ラインナップを進め、ワンストップでお客様のニーズに応えていけるよう努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は156億18百万円と前年同四半期と比べて9億55百万円の増収を計上することができました。

また、利益面につきましては、営業利益は7億77百万円と前年同四半期と比べ1億69百万円の増益、経常利益は8億22百万円と前年同四半期と比べ1億90百万円の増益、四半期純利益4億61百万円と前年同四半期と比べ94百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、「下地から仕上げまで」の経営方針を徹底するとともに、安全・品質・コンプライアンスの強化を行い、さらに「総合塗料メーカーをめざす」という新たな方針のもと、新ロゴ「K's（キーズ）」を冠した製品を市場に投入いたしました。

これにより戸建住宅や集合住宅の改修工事における下地材・仕上材の売上を確保し、官公庁からの受注も確保できました。加えて、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価頂き、高い信頼を得ることが出来ました。

その結果、製品販売・工事の売上高は151億49百万円と前年同四半期と比べて8億54百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は7億29百万円と前年同四半期と比べ46百万円の増益となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、引き続き特定顧客を含む電子部品業界の受注が好調であり、加えて半導体製造装置向け機構部品の受注も堅調に推移しております。その結果、セラミックの売上高は4億68百万円と前年同四半期と比べて1億円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は48百万円と前年同四半期と比べて1億22百万円の増益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は160億54百万円(前連結会計年度末比6億64百万円増)となりました。

これは主として投資有価証券が5億75百万円、受取手形及び売掛金が1億99百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は80億20百万円(前連結会計年度末比2億38百万円増)となりました。

これは主として短期借入金が3億円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は80億33百万円(前連結会計年度末比4億25百万円増)となりました。

これは主として利益剰余金が3億35百万円増加、その他有価証券評価差額金が59百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	10,716,954	10,716,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,716	-	1,394,100	-	1,092,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,000	10,440	同上
単元未満株式	普通株式 44,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,440	

- (注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式183,000株は、完全議決権株式(自己株式等)に含めておりません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式994株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	232,000		232,000	2.17
計		232,000		232,000	2.17

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式183,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 管理本部、資材部、技術開発本部 セラミック事業部 担当	常務取締役 兼 管理本部、資材部、購買部 担当	中神 章喜	平成25年 6月27日
取締役 兼 住宅事業本部長	取締役 兼 住宅事業本部長 兼 セラミック事業部長	今井田 広幸	平成25年 6月27日
取締役 兼 製造本部長 兼 ロジスティックスセンター 担当	取締役 兼 製造本部長 兼 技術開発本部長 兼 ロジスティックスセンター 担当	阿南 修一	平成25年 6月27日
取締役 兼 海外事業部長 兼 経営企画室 担当	取締役	橘 佳樹	平成25年 8月 1日
常務取締役 兼 住宅事業本部長	取締役 兼 住宅事業本部長	今井田 広幸	平成25年10月 1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,441	4,014,794
受取手形及び売掛金	² 5,207,219	² 5,406,297
商品及び製品	553,892	567,501
仕掛品	166,216	173,179
原材料及び貯蔵品	270,063	290,960
繰延税金資産	211,789	211,789
その他	406,608	389,866
貸倒引当金	7,957	8,135
流動資産合計	10,773,273	11,046,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	677,815	632,441
機械装置及び運搬具(純額)	138,068	117,377
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産(純額)	161,708	130,061
その他(純額)	44,016	36,251
有形固定資産合計	2,519,539	2,414,063
無形固定資産		
のれん	23,586	14,858
その他	60,714	52,918
無形固定資産合計	84,300	67,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,303	1,737,369
繰延税金資産	158,335	118,350
長期預金	510,000	510,000
その他	183,971	175,164
貸倒引当金	1,968	14,585
投資その他の資産合計	2,012,641	2,526,298
固定資産合計	4,616,482	5,008,139
資産合計	15,389,756	16,054,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,198	3,621,253
短期借入金	1,450,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	85,457	203,272
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
リース債務	22,088	22,088
未払法人税等	157,777	221,536
その他	1,045,989	939,106
流動負債合計	6,252,311	6,826,057
固定負債		
社債	213,600	164,800
長期借入金	489,648	349,694
退職給付引当金	476,911	458,687
役員退職慰労引当金	218,937	104,279
その他	130,669	117,351
固定負債合計	1,529,766	1,194,813
負債合計	7,782,077	8,020,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	5,171,824	5,507,262
自己株式	223,426	192,238
株主資本合計	7,434,658	7,801,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,379	222,524
その他の包括利益累計額合計	163,379	222,524
少数株主持分	9,640	9,712
純資産合計	7,607,678	8,033,520
負債純資産合計	15,389,756	16,054,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,662,975	15,618,086
売上原価	10,743,159	11,420,385
売上総利益	3,919,816	4,197,701
販売費及び一般管理費	3,311,042	3,419,704
営業利益	608,773	777,996
営業外収益		
受取利息	4,318	3,281
受取配当金	16,017	33,040
仕入割引	1,524	1,225
受取ロイヤリティ	392	10,855
その他	30,050	25,677
営業外収益合計	52,303	74,080
営業外費用		
支払利息	14,687	15,893
売上割引	8,453	8,341
その他	6,809	5,769
営業外費用合計	29,950	30,004
経常利益	631,126	822,073
特別利益		
固定資産売却益	-	321
特別利益合計	-	321
特別損失		
投資有価証券評価損	339	-
固定資産除却損	1,804	1,056
災害による損失	-	22,529
特別損失合計	2,144	23,585
税金等調整前四半期純利益	628,982	798,809
法人税等	256,479	337,396
少数株主損益調整前四半期純利益	372,502	461,413
少数株主利益	5,819	167
四半期純利益	366,683	461,246

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372,502	461,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,799	59,049
その他の包括利益合計	17,799	59,049
四半期包括利益	390,302	520,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,422	520,390
少数株主に係る四半期包括利益	5,879	72

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<p>1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 16,544千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 186,267千円</p>	<p>1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 19,040千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 188,578千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>減価償却費 148,150千円 のれんの償却額 8,727千円</p>	<p>減価償却費 136,865千円 のれんの償却額 8,727千円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,906	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	41,937	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

2. 平成24年11月9日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金992千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	52,419	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,512千円を含めております。

2. 平成25年11月14日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金915千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,294,924	368,051	14,662,975	14,662,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,294,924	368,051	14,662,975	14,662,975
セグメント利益又は損失()	682,972	74,198	608,773	608,773

(注)1. 報告セグメントの利益又は損失()の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,149,903	468,183	15,618,086	15,618,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,149,903	468,183	15,618,086	15,618,086
セグメント利益	729,927	48,069	777,996	777,996

(注)1. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円85銭	44円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	366,683	461,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	366,683	461,246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,226	10,294

- 注1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均自己株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52,419千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柴田 和範 印

業務執行社員

公認会計士 元雄 幸人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。